



メールマガジン 2018 年 11 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	1
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ更新情報	4

1. はじめに

日々寒くなってきておりますが、いかがお過ごしでしょうか。

11 月と 12 月の両月は出張が多く、私は新幹線や飛行機に頻繁に乗っています。車内や機内では、マスクをしている乗客も多く、インフルエンザに注意をしなければいけない季節が到来したと実感しております。

さて、2018 年 8 月に当事務所は「静岡県事業承継ネットワーク」の事業承継専門家として登録されましたが、このたび同ネットワークの[ウェブサイト](#)に事務所名が公表されました。

同ネットワークが登録する事業承継専門家とは、単に親族への承継を前提とした相続税・贈与税の相談だけでなく、M&A などの第三者への承継支援が可能な会計事務所を紹介するものです。

小規模な M&A 案件やスピンオフ案件などのご相談も承っておりますので、遠慮なくお申し付けください。

2. 今月の税務関連ニュース

今月に官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。

なお、内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。

なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。



内容	公表者
法人税等	
税制適格ストックオプションについて、一定の事由が生じた場合には権利行使期間内の一定の期間に限り権利行使ができる旨の条件を付した場合の税務上の取扱いについて（文書回答事例）	国税庁
賃上げ・生産性向上のための税制及び所得拡大促進税制に関するQ & A集（改訂）	経済産業省
年末にかけての経営力向上計画の申請について	中小企業庁
第1回 連結納税制度に関する専門家会合の資料	内閣府
消費税等	
公正取引委員会及び中小企業庁が実施する「消費税の転嫁拒否等に関する調査」における調査票の送付について	国税庁
「平成31年10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
平成31年（2019年）10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いQ & A【基本的な考え方編】	国税庁
平成31年（2019年）10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いQ & A【具体的事例編】	国税庁
消費税の軽減税率制度に関するQ & A等の追加	国税庁
「平成30年確定申告分（申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税）の振替納付日を掲載しました。」	国税庁
新規国産ジェット旅客機の輸出に係る消費税の取扱いについて（文書回答事例）	国税庁
http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2018/181026shouhizei.htm	中小企業庁
「消費税率引上げに伴う住宅取得支援策の広報を行います～消費税率10%引上げ後も住宅取得を支援します～」	国土交通省
平成30年度上半期における消費税転嫁対策の取組状況及び今後の取組について	公正取引委員会
所得税等	
「年末調整がよくわかるページ」を開設	国税庁
個人課税課情報第7号「介護保険制度下での介護サービスの対価に係る医療費控除の取扱いについて」	国税庁
外部金融機関を活用した積立貯蓄制度において支給される貯蓄奨励金の課税関係について（文書回答事例）	国税庁
「株式などをお売りになって確定申告をする場合は、インターネットで申告ができます！」	国税庁
資産税関係	
「贈与税の申告をする場合は、インターネットで申告ができます！」	資産税関係
相続税又は贈与税の災害減免措置について	資産税関係



内容	公表者
不動産等の財産の明細書（様式改正）	資産税関係
国際課税	
日本との間における国別報告書の自動的情報交換の実施対象国・地域	国税庁
C R S 情報及びC b C Rの自動的情報交換の開始について	国税庁
平成29事務年度における租税条約等に基づく情報交換実績の概要について	国税庁
登録国外事業者名簿（国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し関係）	国税庁
平成29事務年度の「相互協議の状況」について	国税庁
B E P S 防止措置実施条約に関する資料（更新）	財務省
地方税	
特別徴収税額通知における受取方法登録の概要及び運用方法変更について	地方税電子化協議会
（暫定版）統一C S Vレイアウト仕様書 平成30年分～について	地方税電子化協議会
税制全般その他	
スマホ×確定申告 スマート申告が始まります！	国税庁
岡山県の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件（国税庁告示第23号）	国税庁
「平成30年7月豪雨」に係る国税の申告・納付等の岡山県倉敷市真備町における期限延長措置の終了について	国税庁
「平成30年7月豪雨」に係る国税の申告・納付等の岡山県倉敷市真備町における期限延長措置の終了に伴う振替納税のお知らせ	国税庁
岡山県倉敷市真備町に納税地がある法人の皆様への申告書等用紙の発送再開に係るお知らせについて	国税庁
岡山県倉敷市真備町に納税地があるたばこ販売業者の皆様へのたばこ税等の手持品課税納税申告書等の発送再開に係るお知らせについて	国税庁
平成30年7月豪雨により被害を受けられた法人の皆様へ	国税庁
For 2019 Application for (change in) Exemption for Dependents of Employment Income Earner（平成31年（2019年）分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書（英語版））	国税庁
（国税庁 統計年報）	国税庁
（平成29年度 国税徴収、国税滞納）	国税庁
平成30年9月の地震災害により被害を受けられた方へ	国税庁
平成30年9月の地震災害による被災者を支援された方へ	国税庁



内容	公表者
平成30年9月の北海道胆振東部地震により被害を受けた方への税務上の措置（手続）FAQ	国税庁
平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けた方へ（所得税及び復興特別所得税関係）	国税庁
番号法施行規則の改正についてのお知らせ	国税庁
マイナンバー制度の本人確認も、e-Taxが便利です！（1ページのリーフレット）（改訂）	国税庁
「平成27年度・平成28年度 統計年報「1 概要・租税及び印紙収入・租税負担率」統計調査結果の概要」を更新しました」	国税庁
「平成29事務年度 国税庁実績評価書」及び「平成30事務年度 国税庁実績評価事前分析表」（改訂版）等を公表します」	財務省
平成30年7月豪雨に伴う岡山県倉敷市真備町における国税に関する審査請求の期限延長措置の終了について	国税不服審判所
中小企業経営承継円滑化法申請マニュアル「金融支援」（更新）	中小企業庁
租税特別措置等に係る政策評価の点検結果	総務省
「第19回 税制調査会の資料」	内閣府
「第1回 納税環境整備に関する専門家会合の資料」	内閣府
「第2回 納税環境整備に関する専門家会合の資料」	内閣府
「第3回 納税環境整備に関する専門家会合の資料」	内閣府
第20回 税制調査会の資料	内閣府

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ更新情報

今月の更新はありません。なお、11月25日に行われたエアフェスタ浜松 2018 におけるブルーインパルス
の展示飛行の様子をウェブサイトに掲載しています。（[ハート](#)、[☆](#)）

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上